

「見える化」で比較されると自然と競争心が生まれ、知恵を出し、汗を流す

東京一極集中により国のトップダウンで効率的に高度成長を遂げた時代は終り、それと同時に地方は投資機会がなくなり、一次産業も衰退してしまった。今こそ地方が再生し、ボトムアップで国全体の活力を取り戻すことが必要。

1. 自治体自らの「見える化」により自身の“強み”を知る

（市町村単位で「見える化」、埋没しているデータマイニング）

例：社会保障費と一般会計予算の関係・・・地域によって大きく異なる

国	社会保障費 > 一般会計	15%大
島根県〇〇市	社会保障費 > 一般会計	20%大
石川県△△市	社会保障費 > 一般会計	40%大

→国レベルではマクロ的で他人事であった社会保障費問題が身近で切実な問題として捉える事が可能となり、他地域との比較されることで問題解決やお金の有効活用などを進めようという意識が自然と芽生える。

2. 地方活性化の具体的方策

- ① 地方に根付く中堅企業にフォーカスし、中堅ゆえの機動力を活かし産官学連携を推進しイノベーションを創出する
- ② 世界大学ランキング（THE-TR）では「教育」、「研究」、「国際性」、「産学連携」の評価基準がある。
地方大学もこの4分類のどこに特色を出すのか差別化戦略を描くべき
- ③ 大企業の生産工場が多く立地している地方の特性を生かす
 - ・官民連携 → 大都市にある大企業の本社機能の内、地方にあってもよい機能の移転を推進する
 - ・第一次産業 → モノづくりの品質管理手法やICT技術を第一次産業に取り入れ競争力強化を図る
 - ・イノベーション → 技術者OBを活用した技術の伝承、ベンチャー創出、産学官連携

3. コマツの例

石川県で誕生しながら石川比率が下がっていった理由・・・輸出に不向き（物流）、人材採用が困難だった
これまでの回帰の取り組み— 02年：購買本部移転、地方採用開始 07年：金沢工場新設 11年：教育部門移転
13年：農業・林業支援PJT開始（地元農協、農業法人を支援[CSR]）

* 回帰の背景には、社内女性社員の出生率（東京0.7、関東・関西1.2～1.5、石川1.9）、モノづくりコスト優位性（世界の生産拠点を変動コストで比較）など会社を取り巻く状況を「見える化」し、石川のアクセス改善（小松空港国際化、金沢港能力UP）など地元の積極的な後押しの上に決断した事にある。

私が産業競争力会議・国家戦略特区諮問会議で強調している事

1. 日本のデフレは規制のせいで起こったわけではない。
2. 本来、日本の民間はボトムアップがしっかりしてたが、トップダウンが弱く“全体最適活動”にならなかった。
3. 一方、行政は中央集権で本来トップダウンで引っ張ってきたが、政治の不安定化でトップダウンもボトムダウンも弱い国になってしまった。
4. 今こそ、アベノミクスでトップダウンを強力に進める方向に動き始めた。問題はボトムアップである。
5. 地方が自らリスクをとって知恵と汗を出すようになるにはどうしたらいいか？
6. まずは全国共通の要素について各地方毎に自ら見える化し自分の立ち位置をわからせること。 例：社会保障費、起業率、都市化率など
7. これと並行してトップダウンの重要テーマ毎に、各地方が自ら手を挙げてやる気のあるところに先行して特区などでインセンティブを与える。
8. 早く成功例を作り全国展開のモデルにすること、但し自らリスクをとる必要がある。当然、進捗の悪いものや結果を出せないものは常に見直しをする。